

「びんリユースシステムの在り方に関する検討WG」での検討結果

1. 背景と目的

環境省実証事業等を通じて各地域でびんリユース推進のための協議会等が設立され、地域の実態に即した取り組みが進展しているところである。一方で、各地域での取り組みを全国的に拡大していくためには、消費者の理解・支持・協力を得ていくことが必要不可欠である。

そのためには、消費者に対して分かりやすい情報発信が必要であり、また、ガラスびん・ガラスびんリユースに対しては、“重たい”、“割れる”、“どれがリユースびんか分からない”、“排出の手間がかかる”、“返却の場所がわからない”といった意見も少なからず聞かれることから、これらの課題を解決できる利用方法等を訴求していくことが重要と考えられる。

インターネットの普及等も後押しとなって、今後需要拡大が予想されている「宅配・通信販売等」においては、各家庭に配送され、空き容器の回収も行う事例もあることから、びんリユースの推進の可能性があると考えられる。また、市町村の資源回収においてリユースびんの分別収集、資源化センター等での手選別での抜き取り、集団資源回収などを強化していくことも重要と考えられる。一方、市町村において、手選別の工程においていずれがリユースびんか判断が難しいという意見も聞かれているところである。

以上のことを踏まえて、①消費者に対するリユースびんの分かりやすい情報発信のため、②市町村での効率的なリユースびんの回収のために、出来ることが何かを具体的に検討することが必要である。

「びんリユースシステムの在り方に関する検討WG」では、前述の背景より、今後のびんリユースの在り方について検討した。論点は以下の3点に絞って議論した。

- (1) 運搬・選別の効率化、消費者認知度の向上につながるリユースびんの規格の検討
- (2) 市町村におけるリユースびん回収の推進について
- (3) 宅配・通信販売等におけるびんリユース推進について

2. 今後のびんリユースシステムの在り方について

(1) 運搬・選別の効率化、消費者認知度向上につながるリユースびんの規格の検討

現在リユースされているびんには、牛乳びん、清涼飲料びんなど、各ボトラーが独自に使用しているびんのほか、一升びん(丸正びん)、ビールびん(丸正びん)、Rびん(300ml、500ml、720ml、900mlなど)のように、規格統一することで複数のボトラーが相互に使用できるびんが存在する。

びんの規格統一化することによって、各地域で各ボトラーが利用することができ、運用時の環境負荷及びコストが低減される。

一方で、規格統一されたリユースびんを採用するボトラーを如何に増やすか、また確実に回収し、リユースするための方策が必要となる。また、回収においてはびんの損傷を防ぐことも含めてP箱も必要であり、それを安定的に確保することについても検討する必要がある。

びんリユース推進のために、規格統一され、消費者がリユースびんであることを認識し易くしたびんの普及を進めることが有効と考えられるが、どのように推進していくべきか検討を行った。

【WGでの意見】

(方向性について)

- 関係者間の賛同・合意が必要であり、関係主体間において協議を進め、具体的な認定・認証マークの在り方を検討していくことが良いのではないか。
- 既に利用されているリユースびんがあることから、新たな規格統一びんを検討するよりも、まずは、今あるリユースびんの普及という観点から認定・認証マークを検討していくことが良いのではないか。
- 規格統一されたリユースびんとして最も普及しているのは一升びんであるが、一升びんのリユースにも課題がある。新たな規格統一や認定・認証マークの付与においても、共通の課題が出てくることが想定され、一升びんの普及を進めながら検討していくことが良いのではないか。
- 新たな規格統一びんとしては、720mlのネジロではないびん（一升びんと同じようびん口）などは需要があるのではないか。

(具体的な認定・認証マークの考え方について)

- 検討すべき内容として、第一は「何に対して認定・認証を行うのか」、第二は「既存のリユースびんとの関係をどのように整理するか」、第三に「認定・認証の基準を新たに作るのか、既存の基準を活かすのか」という点が挙げられる。
- まずは、大衆的なアルコール飲料に認定・認証マークを付与していくことが良いのではないか。将来的にはすべてのリユースびんに付与していく。
- 日本ガラスびん協会をはじめ、業界との連携をしながら検討すべきことである。業界認定であるリターナブルびんの認定マーク「Rびん」との関係性を検討していく必要がある。
- びんに認定・認証マークを刻印する場合には、強度の問題なども検討する必要がある。一方、印字・プリントするのであれば技術的に可能かも知れない。
- 認定・認証マークは、消費者に分かりやすく、かつリユースする際、具体的には洗びん等の工程において不都合のないものである必要がある。
- 認定・認証マークを得ること・利用することに対するインセンティブ・メリットを検討する必要がある。容器包装リサイクル法やグリーン調達法など、何らかの制度と連携することも検討が必要ではないか。

リユースびんの規格統一に関する推進の方向性（案）

	テーマ	内容（例）
案1	既存のリユースびんの普及支援	<ul style="list-style-type: none"> ・一升びん、Rびんなど、現在リユースされているびんの普及支援。これまでの延長線上の取組。 ・これまで各地域・容器ごとに実施してきた取組を全国展開するための基盤が必要であり、リユースびん利用に関係する主体との連携を密にし、一体となって普及促進を図る。 －例えば、環境省「リユースびん普及連絡協議会（仮称）」のような組織を作り、関係団体との連携を進める。
案2	既存のリユースびんへの認定・認証マークの付与	<ul style="list-style-type: none"> ・一升びん、Rびんなど、現在リユースされているびん、または新たにリユースびんとして製造されるびんを対象に、環境省としての認定・認証マークを付与する仕組みを構築する。 ・識別しやすいマークとすることで、選別時の効率化、消費者・ボトラーへの訴求に繋がると期待される。 ・認定・認証に関する基準・規定、認定の仕組み（誰が申請し、誰が許可するのか）、既存マークとの関係性などの検討が必要。また、そもそも認定・認証マークに対する関係者のニーズ確認が必要となる。
案3	新たな規格統一びんの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・リユースびんの利用を推進するため、新たな規格統一びんを作成する。 ・対象とする容量、基準・規格、現在リユースされているびん（Rびんなど）との関係性などに加えて、実際に利用したいというニーズがあるのかなど検討が必要となる。

(2) 市町村におけるリユースびん回収の推進

空きびん回収の拠点として小売店の機能が減少していくなか、リユースびんの回収率向上のためには、市町村におけるリユースびん回収を推進することも効果的と考えられる。現状、何らかの手段でリユースびんの抜き取り等の回収を行っている市町村は約4割と推計されているがこの割合を拡大していくことも求められる。

びんリユース推進に向けた市町村の役割・推進方策等、どのようなことが求められるか検討を行った。

【WGでの意見】

- アンケートの結果からは、「リユースびんの取り組みをそもそも検討したことがない」、という市町村も少なくない。例えば、東京（東京システム21）、仙台市など工夫しながら独自の仕組みを構築してリユースびんの回収を行っている先進的な取り組みを紹介・情報共有する場が必要ではないか。
- 市町村が分別してもびん商等に引き取ってもらえないという場合もある。びん商からすると、コストやP箱不足が課題となる。市町村が分別する際にはP箱が必ず必要になり、どのように手当することが必要か。
- 市町村においても、住民に対して説明責任があるため、簡単にできるものではない。びんリユースを推進することによるメリット・デメリットをしっかりと説明していく必要がある。
- 1つの市町村だけではなく、複数市町村が連携するリユースびんの広域的な回収等も検討が

できるのではないか。

- 市町村に対して、情報交換の場を設け、効率化を検討するとともに、回収のためのインフラ支援が必要である。P箱の手当てや、洗びん機等に対する支援なども考えられる。

(3) 宅配・通信販売等におけるびんリユースの推進

びんリユースを推進する際の課題の1つとして、「びんは重たい」、「空きびんを返却するのが面倒／どう返却するか分からない」といった点が挙げられている。

消費者にびんリユースを受け入れてもらうための1つの方策として、宅配・通信販売等、消費者の生活利便性を損なわない利用方法が望ましいと考えられる。

宅配・通信販売等におけるびんリユースを推進するための方策として、どのようなことが考えられるか、検討を行った。

【WGでの意見】

- 高齢化社会の進展など、今後重要性は増していく市場である。宅配・通信販売等において、輸送・物流に関するコスト意識は非常に高い。実現できるかどうかは、回収単価にもよるところであり、認証・認定されたリユースびんが有価取引されることが必要ではないか。
- 事業者にとっては、ビジネスとして回収することより、どのように売上向上につなげていくかが重要となる。宅配商品の価値をしっかりと伝えていく必要がある。
- びん再使用ネットワークに加盟している5つの生協以外にも広げることにはできないか。生協は地域性があり、地域の取り組みとして落とし込んでいく必要もある。
- スーパーやコンビニも大きな宅配市場となっており、働きかけていく必要がある。一昔前の酒屋の御用聞きのような存在になるのではないか。消費者にとっても利便性が高まる。消費者の要望・ニーズが高まれば動くのではないか。

(4) その他

- びんリユース推進を阻害している要因の1つに、段ボールでの出荷がある。何らかの規制・ペナルティということは考えられないか。

(以上)